



チェコ共和国

Czech Republic

2007年10月現在



一般事情

- 1.面積 78,866平方キロメートル(我が国の約5分の1)
- 2.人口 1,030.6万人(2007年3月現在)
- 3.首都 プラハ
- 4.民族 チェコ人94%、その他スロバキア人、ロマ人等(2001年)
- 5.言語 チェコ語
- 6.宗教 カトリック 26.3%、無信仰 58.3%(2001年)
- 7.祝日 4月中(イースター・マンデー年毎に異なる)、
5月8日(戦勝記念日)、7月5日(ツィリルとメトディオスの日)、
7月6日(ヤン・フスの日)、9月28日(チェコ国体記念日)、
10月28日(独立記念日)、11月17日(自由と民主主義のための闘争の日)

8.通貨

チェコ・コルナ(Kc)
為替レート 1ユーロ = 28.3コルナ(2006年平均)
補助通貨単位 100チェコハレ-ジュ = CS HALERU

9.査証(ビザ)

一般旅券所持者に対する査証免除に関する口上書交換(1998年)

10.在留邦人数

112名(2006年10月現在)

コンセント・タイプ

11.在日当該国人数

—



12.電源

230 V 50 Hz

13.国際電話

国番号 420 国際通話コード 0

14.シガレット

小売価格 1.06 US\$ (20本当り)

税率 58.0%

製造数量 31,500 (百万本/年)

シガレットメーカー

JT International Spol sro	Japan Tobacco
Tabak a.s. Philip Morris Prague	Philip Morris
Reemtsma International Praha spol. s.r.o.	Reemtsma
Tobacco Trading International Czechoslovakia s.r.o.	
British American Tobacco (Czech Republic) sro	B.A.T.
JT International Spol Sro	Japan Tobacco
Philip Morris CR AS	Philip Morris

15.略史

年月	略史
9世紀	大モラビア帝国成立
10世紀	大モラビア帝国滅亡、ボヘミア王国成立
1620年	ハプスブルク帝国の支配下に
1918年	第一次世界大戦後、チェコスロバキア共和国成立
1938年	ミュンヘン協定により、チェコスロバキア共和国崩壊
1939年	ボヘミア・モラビア地方はドイツの保護領に
1945年	第二次世界大戦後、独立回復
1948年	共産主義体制確立
1968年	「プラハの春」事件
1989年	民主革命(「ビロード革命」)により共産主義体制が終結
1993年	スロバキアと平和裡に分離・独立

16.在外大使館・領事館

在チェコ共和国日本国大使館

Embassy of Japan in Czech Republic

Maltezske namnesti 6, P.O.BOX 91, 118 01 Praha 1, Czech Republic

TEL: 国番号420+257-533-546 FAX: 国番号420+257-532-377

領事部FAX : 国番号420+257-011-055

17.駐日大使館・領事館

チェコ共和国大使館

Embassy of the Czech Republic in Japan

〒150-0012 渋谷区広尾2丁目16-14

電話: 03-3400-8122, 03-3400-8123, 03-3400-8125

在神戸チェコ共和国名誉領事館

Honorary Consulate of the Czech Republic

〒651-0084 神戸市中央区磯部通4丁目2-12 兵庫トヨタ自動車株式会社 内

電話: 078-252-2820

管轄区域: 滋賀、京都、奈良、和歌山、大阪、兵庫、愛知

政治体制・内政

- 1.政体
- 2.元首
- 3.議会
- 4.政府
- 5.内政

共和制

ヴァーツラフ・クラウス (Vaclav Klaus) 大統領 (2003年3月就任、1期目、任期5年)
2院制 (下院200名 任期4年、上院81名、任期6年)
(1) 首相 ミレク・トポラーネク (Mirek Topolanek) (2006年11月就任)
(2) 外相 カレル・シュワルツェンベルグ (Karel Schwarzenberg) (2007年1月就任)

1989年の民主革命(「ビロード革命」)後のスロバキアにおけるナショナリズムの高揚を背景に、チェコは、1993年1月スロバキアとの連邦を平和的に解消し独立。

クラウス中道・右派連立政権下でマクロ経済は安定して推移したが、1996年春の下院選挙で、左派の社民党 (CSSD) が大躍進し、第二次クラウス政権は少数内閣となった。

1997年11月、与党市民民主党 (ODS) の政治献金疑惑をきっかけにクラウス政権は総辞職。トショフスキー選挙管理内閣を経て行われた1998年6月の繰上選挙でCSSDが第1党となったものの、左派、右派とも単独過半数を得られず、交渉の結果、右派ODSの閣外協力に支えられたゼマンCSSD政権が成立した。

2002年6月の下院選挙では、CSSDが若干議席を減らしたものの、第一党の地位を維持し、キリスト教民主連合-人民党 (KDU-CSL: 中道) 及び自由連合-民主連合 (US-DEU: 右派) との間で政策協議・連立交渉を行い、同年7月、三党からなるシュビドラ連立政権が成立した。

2003年2月、民主化革命後約13年大統領を務めたハヴェル氏は任期満了で大統領退任。第1回から第3回まで行われた大統領選挙の結果、第1回及び第2回選挙で最多得票のクラウス元首相 (ODS) が大統領に選出された。

シュビドラ政権は、EU加盟に向けて国内の改革を進め、2004年5月にEU加盟を成し遂げたが、同年の欧州議会選挙での敗北を受け、シュビドラ首相は辞任。

グロス首相の下で第2次三党連立内閣が発足。

しかし、2004年11月の上院選挙 (1/3改選) における敗北、政治スキャンダル等により、グロス首相に代わってパロウベク内閣を樹立 (2005年4月)。

2006年6月、任期満了に伴う下院選挙が実施され、野党第一党の市民民主党 (ODS) が勝利し、3ヶ月に渡る交渉の結果、9月、トポラーネクODS党首を首班とするODS少数内閣が発足したが、下院の信任を得られず総辞職。

その後、再度トポラーネクODS党首が首相に任命され、第二次トポラーネク内閣が2007年1月9日に任命される。

同内閣は19日に下院で信任を受け、正式に成立。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 「欧州への回帰」を大目標に、EU及びNATO加盟を目指し改革を進めてきた。
- (2) 1995年12月には、いわゆる移行経済国として初めてOECD加盟を実現。
- (3) NATOとの関係では、1999年3月に正式加盟。
- (4) EUとの関係では、1998年3月から加盟交渉を開始、2004年5月1日に正式加盟した。

2.軍事力

- (1) 予算 24.6億ドル (2006年GDPの1.8%)
- (2) 兵役 徴兵制度を2004年で廃止し、職業軍人化
- (3) 兵力 3.9万名 (2006年)

経済

1.主要産業

機械工業、化学工業、観光業

2.GDP

1,424億米ドル (2006年)

3.一人当たりGDP

13,873米ドル (2006年)

4.経済成長率

6.4% (2006年)

5.物価上昇率

2.5% (2006年)

6.失業率

7.7% (2006年)

7.総貿易額

- (1) 輸出 947億200万米ドル (2006年)
- (2) 輸入 926億1,100万米ドル (2006年)

8.主要貿易品目

- (1) 輸出 機械・輸送用機器、原料別製品、雑製品、化学工業製品
- (2) 輸入 機械・輸送用機器、原料別製品、化学工業製品、雑製品

9.主要貿易相手国(2006年)

- (1)輸出(%) ドイツ(31.7)、スロバキア(8.4)、ポーランド(5.7)、仏(5.6)、オーストリア(5.1)
(2)輸入(%) ドイツ(28.3)、中国(6.1)、露(6.0)、ポーランド(5.7)、スロバキア(5.2)

10.通貨

チェコ・コルナ(Kc)

11.為替レート

1ユーロ = 28.3コルナ(2006年平均)

12.経済概況

- (1)1989年の民主革命後、市場経済への移行をめざした経済改革を実現。
(2)1993年のスロバキアとの分離・独立を経て、1994年には経済成長率がプラスに転じる等順調な成長を遂げる一方、低い失業率、比較的安定したインフレ率を維持し、「チェコ経済の奇跡」と呼ばれた。
(3)しかし、その後法制度の未整備等を背景に不正蓄財の横行、不良債権の蓄積、通貨危機等さまざまな問題に直面した。
(4)一時深刻な不況に陥ったチェコ経済は、1997年から1999年まで3年連続マイナス成長を記録したが、直接投資の拡大が景気を引っ張る形で設備投資全体が回復し、1999年以降プラス成長を続けている。
(5)欧州経済が低迷する中で、2005年以降6.0%と比較的高い成長率を記録している。これは基本的に賃金上昇が消費に波及し、内需が拡大しているためと見られる。
(6)現時点において景気は好調であるものの、高水準の失業率、財政赤字といった構造的問題を抱え、ユーロ導入の条件を整備するためにも、年金・医療改革等を含め早急な解決が求められている。

経済協力(単位 億円)

我が国の援助実績(2002年度末までの累計)

- (1)対チェコスロバキアODA
(イ)有償資金協力 なし
(ロ)無償資金協力 0.91億円
(ハ)技術協力実績 5.96億円
(2)対チェコODA
(イ)有償資金協力 なし
(ロ)無償資金協力 3.82億円
(ハ)技術協力実績 7.12億円

二国間関係

1.政治関係

- (1)両国関係は、旧チェコスロバキア時代から良好。1989年末の民主革命後、両国関係は急速に拡大した。
(2)我が国は1993年1月1日のチェコ独立と同時に同国を承認し、同1月29日に外交関係を開設した。
(3)2007年は両国の国交回復50周年(1957年に我が国とチェコスロバキア(当時)の間で国交回復に関する協定を締結してから50周年)。

2.経済関係

- (1)我が国の対チェコ貿易(2006年、財務省貿易統計)
(イ)貿易額
輸出 2,259億円
輸入 492億円
(ロ)主要品目
輸出 映像機器等部品、自動車、自動車部品等
輸入 自動車部品、合金、ポンプ等
(2)我が国からの直接投資
-19億円(引き揚げ超過)(2006年フロー)
714百万ユーロ(1993年～2006年までの累計。チェコ投資庁)
主要事例:TV製造、自動車製造等

3.文化関係

- 両国の文化交流は、伝統的にさかんであったが、近年飛躍的に活発になっている。
(1)文化無償供与(最近の例)国民美術館への視聴覚機材(1999年度)、ブルノ交響楽団への楽器(2000年度)、オストゥラヴァ市モラヴィア・シレジア国民劇場への録音機材(2001年度)、パラルキー大学へのLL機材供与(2002年度)
(2)姉妹都市関係(ピルゼン市と高崎市、カルロヴィ・ヴァリ市と群馬県草津町、プラハ市と京都市、ウヘルスキー・ブロット市と群馬県月夜野町(現みなかみ町))

4.在留邦人数 1,705人(2006年10月)

5.在日当該国人数 241人(2004年12月)

6.要人往来(1993年以降)

(1)我が方より

年月	要人名
1994年12月	松永政府代表
1995年9月	衆・外務委員会調査団
1996年8月	河野前外相
1996年9月	武藤元外相 / 日・チェコ友好議連会長
1996年10月	清子内親王殿下
1997年8月	池田外相
1997年8月	齋藤参議院議長
2000年9月	宮澤蔵相・速見日銀総裁 (G7・IMF・世銀総会)
2001年7月	田中外務大臣
2002年7月	天皇后両陛下
2003年8月	小泉総理大臣
2005年1月	中川経済産業大臣
2005年11月	金田外務副大臣

(2)チェコより

年月	要人名
1995年12月	ハヴェル大統領(民間招待)
1996年9月	クラウス首相(公式実務訪問)
1996年10月	ドロウヒー商工相
1997年12月	ビトハルト上院議長(参議院招待)
1999年5月	カヴァン外相(外務省賓客)
1999年10月	ハヴロヴァー大統領夫人
2000年6月	ハヴリーチェク上院第一副議長
2001年4月	下院外務委員会代表団
2002年2月	ルスノク財務相
2005年5月	ヤーン経済担当副首相
2005年6月	パロウベク首相
2005年9月	シモノフスキー副首相兼運輸相
2007年2月	クラウス大統領(公式実務訪問)

7.二国間条約・取極

- 1957年 国交回復に関する協定(同年発効)
- 1976年 文化交流取極(同年発効)
- 1977年 二重課税回避条約(1978年発効)
- 1978年 科学技術協力取極(同年発効)
- 1983年 外交官等に対する数次査証付与取極(1984年発効)
- 1992年 貿易協定(同年発効)
- 1996年 外交・公用旅券所持者の相互査証免除取極(同年発効)
- 1998年 一般旅券所持者に対する査証免除に関する口上書交換

8.外交使節

- (1)駐チェコ日本国大使 熊澤 英昭特命全権大使
- (2)駐日チェコ大使 ヤロミール・ノヴォトニー特命全権大使